

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総合計画課		課長 北本政行		
会計区分	一般会計		施策名	総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月閣議決定)では、関係主体への指針性を向上させるため策定・推進・評価のプロセスを通じて効率的・効果的な進捗管理を行う「国土計画のマネジメントサイクル」の確立が求められており、計画の進捗状況を把握する。国土利用計画(全国計画)(閣議決定)では、計画の推進等に当たり各種指標の活用、国土の利用をめぐる経済社会の大きな変化を踏まえ、計画の総合的な点検をおこなうこととなっており、これらを有効に行うために、計画の進捗管理を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。また、国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	55	37	45	96	90	
		繰越し等						
		計	55	37	45	96	90	
	執行額	52	28	33				
	執行率(%)	93.8%	74.7%	73.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	成果実績	項目	-	9	-	現状維持または増加	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・国土形成計画(全国計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表した。		活動実績(当初見込み)			()	()	
単位当たりコスト	8.2(百万円/調査)		算出根拠	調査関係経費 執行額(32.7百万円)/契約件数(4件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0					
	職員旅費	4	3					
	委員等旅費	0.2	0					
	国土形成推進調査費	92	87					
	計	96	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性の精査や効率的な予算執行の確認を行った上で、優先度の高い調査を実施している。 ・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・軽微な業務（印刷、製本等）を除き、調査の根幹にあたる業務については、再委託は禁止している。 ・国土形成計画（全国計画）のモニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、主に企画競争方式により発注先を特定して請負契約を締結している。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤		<p>広域地方計画の進捗管理とデータの融通を図るなど、予算執行の効率化を図る。</p> <p>定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>調査項目の重点化や既存のデータの活用を図る等により予算の効率的な執行に努めるとともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

国土交通省
33.1百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争・随意契約】

A. (株)三菱総合研究所
13.9百万円

国土形成計画等における国土
利用の質的向上に関する調査

【企画競争・随意契約】

B. (財)日本開発構想研究所
9.0百万円

国土形成計画のモニタリング
に必要な居住・生活スタイル等
に関する調査

【一般競争入札】

C. (株)タイム・エージェント
5.1百万円

国土形成計画(全国計画)にお
ける進捗状況に関する意識調
査

【一般競争入札】

D. エム・アール・アイリサーチソリューツ(株)
4.7百万円

国土形成計画(全国計画)にお
ける進捗状況に関する分析調
査

E. 事務費
0.4百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E. 事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			職員旅費	国内旅費	0.4
計		13.9	計		0.4
B. (財)日本開発構想研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		8.1			
その他経費	書籍代、消耗品費、交通費、印刷費	0.5			
消費税		0.4			
計		9.0	計		0
C. (株)タイム・エージェント			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		5.1	計		0
D. エム・アール・アイリサーチアソシエツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		4.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土形成計画等における国土利用の質的向上に関する調査	13.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本開発構想研究所	国土形成計画のモニタリングに必要な居住・生活スタイル等に関する調査	9.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェンツ	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する意識調査	5.1		65.1%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する分析調査	4.7		47.2%